

国土交通省発注の調査・設計等業務に関する 入札・契約の動向について

菊田 友弥¹・根津 佳樹²・小川 智弘³・小宮 朋弓⁴

¹正会員 国土交通省国土技術政策総合研究所（〒305-0804 茨城県つくば市旭1）

E-mail: kikuta-t2ij@nilim.go.jp

²正会員 国土交通省国土技術政策総合研究所（〒305-0804 茨城県つくば市旭1）

E-mail: nezu-y92ta@nilim.go.jp

³正会員 国土交通省国土技術政策総合研究所（〒305-0804 茨城県つくば市旭1）

E-mail: ogawa-t85ad@nilim.go.jp

⁴正会員 一般財団法人国土技術研究センター（〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1）

E-mail: t.komiya@jice.or.jp

国土交通省の調査・設計等業務の調達においては、価格と技術力を評価して落札者を決定する総合評価落札方式を平成20年度から本格導入し、従前からのプロポーザル方式、価格競争方式などと併用して運用している。本稿では、国土交通省における調査・設計等業務の入札・契約の状況、制度改善に向けた取組状況、今後の課題などについて概説する。

Key Words : construction engineering services, consultants, bidding system, Quality Based Selection (QBS), Quality and Cost Based Selection (QCBS)

1. はじめに

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、国土交通省の調査・設計等業務においては、平成20年度に総合評価落札方式を本格導入することなどにより、実施状況をモニタリングしつつ品質確保を図ってきた。¹⁾また、国土技術政策総合研究所は、毎年度の調査・設計等業務の入札・契約の実施状況を年次報告としてとりまとめ、「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」（以下「懇談会」という。）に報告²⁾するとともに、ウェブサイト上で公表³⁾している。

本稿では、国土交通省の調査・設計等業務の入札・契約の最新の状況、制度改善に向けた取組状況、今後の課題などについて概説する。

札方式は51.8%、価格競争は24.7%となり、前年度との比較では、総合評価落札方式は増加、プロポーザル方式・価格競争は減少した。経年的に見ると、平成20年度に総合評価落札方式を本格導入して以降、同方式は増加を続け、平成26年度に50%を超えた。この傾向とは対照的に、価格競争は減少傾向が続いている。また、プロポーザル

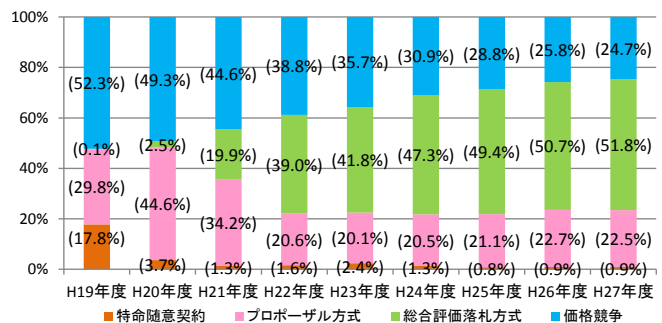


図-1 調達方式別の発注件数の割合の推移

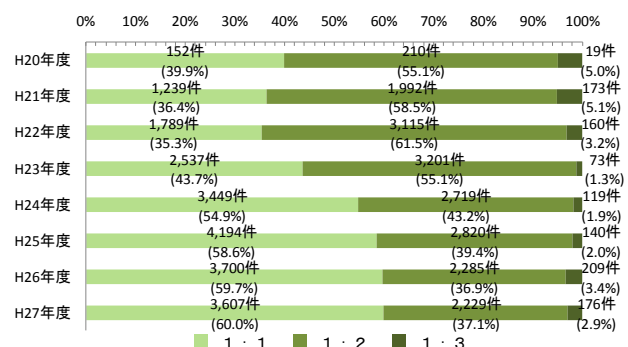


図-2 総合評価落札方式の配点比率別の発注件数の推移

2. 国土交通省発注の調査・設計等業務の契約状況（平成27年度）

(1) 発注件数の推移

平成27年度の調査・設計等業務の総発注件数は11,610件となり、前年度（12,225件）より5.0%減少した。

調達方式別の発注件数の割合の推移を図-1に示す。平成27年度は、プロポーザル方式は22.5%、総合評価落

方式は、平成22年度以降は2割程度で推移している。平成20年度の総合評価落札方式の本格導入により、それまでのプロポーザル方式・価格競争から総合評価落札方式への移行が進み、近年においては、価格競争から総合評価落札方式への移行が継続していると見ることができる。

総合評価落札方式について、配点比率別の発注件数の推移を図-2に示す。平成27年度は、1：1は60.0%、1：2は37.1%、1：3は2.9%となり、近年では1：1は増加を続け、6割に達した。

(2) 業務規模の推移

業務規模（予定価格）の経年変化を図-3に示す。平均業務規模は増加傾向にあり、平成27年度（2,927万円/件）では、平成22年度（2,075万円/件）との比較で約1.4倍となり、発注ロットの大型化が進んでいる。

平成27年度について、予定価格帯別の発注件数と割合を契約方式別に分類したものを図-4に示す。プロポーザル方式では1,000万円超～3,000万円以下が6割を占め、価格競争では1,000万円以下が5割を占めており、一定の価格帯に集中している。一方で、総合評価落札方式では、一定の価格帯には集中しておらず、4,000万円を超える業務は3割を占める。

(3) 契約時期の推移

四半期別の発注件数の推移をみると、上半期（第1四半期と第2四半期の合計）の契約割合は、平成20年度（58.6%）から平成27年度（80.0%）にかけて増加傾向となった。また、比較的規模の大きい2,000万円超の業務の平成27年度上半期契約割合は85.7%となっており、規模の大きい業務を中心に早期発注の取組が進んでいることを確認した。

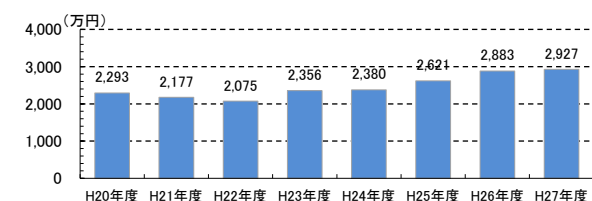


図-3 平均業務規模の経年変化

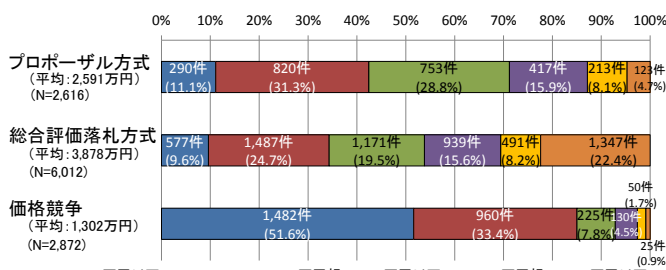


図-4 予定価格帯別の発注状況（平成27年度）

3. 業務内容に応じた適切な発注方式（平成27年度導入）の取組状況

国土交通省では、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」⁴⁾（以下「ガイドライン」という。）の考えに基づき、調査・設計等業務の入札・契約を行っている。ガイドラインでは、業務内容と発注方式（プロポーザル方式・総合評価落札方式・価格競争の別）との関係を模式的に示した「発注方式選定表」（以下「選定表」という。）を発注方式選定の目安として示しており、発注担当部局が発注方式を決定する際に参考になっている。

この選定表は平成23年度から導入したものの、一部の業務内容で複数の発注方式が推奨されていたことで、発注方式の選択にばらつきが生じるなどの課題が明らかになった。このため、主要な4業種（河川事業、道路事業、測量調査、地質調査）について、受発注者からの意見聴取、懇談会での議論を踏まえ、選定表の業務内容を細分化し、採用すべき発注方式の変更（例えば、総合評価落札方式からプロポーザル方式への変更）を行うことで、業務内容と発注方式の対応関係の明確化を行った（図-5に河川事業を例示する。）。

新たな選定表に基づく発注は、平成26年度に試行し、試行の結果を踏まえた選定表の改良とガイドラインの改定を行い、平成27年度より本運用している。改定前・試行中・改定後の調達方式別の発注件数の推移を図-6に示す。平成27年度では平成25年度以前との比較で、プロポーザル方式による調達の割合が増加した。

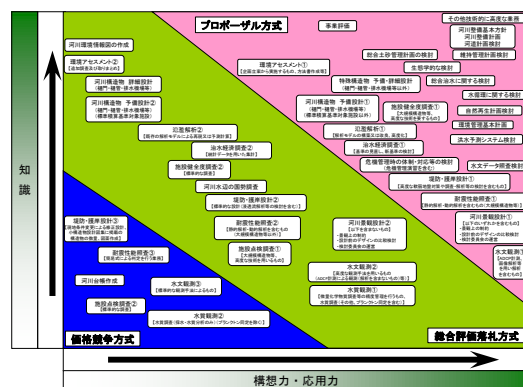


図-5 発注方式選定表（河川事業の例）⁴⁾

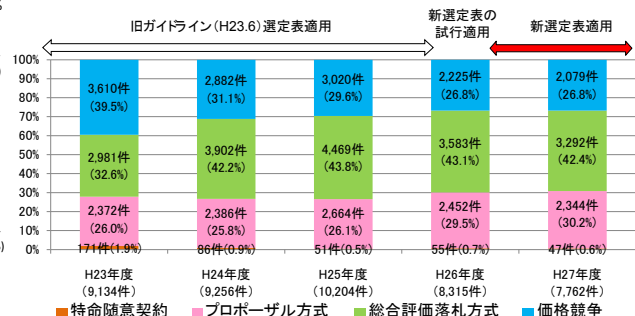


図-6 試行前後の調達方式別の発注件数の推移

4. 技術者評価を重視した選定の試行

(1) 試行実施の背景

国土交通省において調査・設計等業務の発注方式として総合評価落札方式を選定した場合、「標準型」または「簡易型」のいずれかの方式を選択する必要がある。当該業務の実施方針以外に、業務内容に応じて具体的な取組方法の提示を求めるテーマ（評価テーマ）を示し、評価テーマに関する技術提案を求めることによって、品質向上を期待する業務の場合は、「標準型」の総合評価落札方式を選定し、評価テーマに関する技術提案を求める必要がない場合は、「簡易型」の総合評価落札方式を選定している。「標準型」では、業務の難易度に応じ実施方針と1つの評価テーマで評価が可能な業務については、価格と技術の評価に関する配点の比率を1：2とし、より難易度が高く2つの評価テーマで評価する必要がある業務は1：3とすることを原則としている。また、「簡易型」では、当該業務の実施方針のみを求めて、価格との総合評価を1：1で行うことを原則としている。⁴⁾平成20年度の総合評価落札方式の導入以降、上述の方式で運用しているが、「標準型」（1：2または1：3）の業務は、評価テーマに関する技術提案の作成や技術提案のとりまとめなど、受注者、発注者双方の負担が大きいとの声が上がっている。また、過去の技術者の成績は当該業務の成績に概ね比例しており、信頼性の高い指標であるものの、現状では評価ウェイトが小さく、効率的でない面もあるなどの課題が明らかになっている。²⁾

このため、事務の簡素化と併せて技術者成績の配点ウェイトを拡大し、品質を確保する「技術者評価を重視した選定」を平成26年度から試行している。本稿では平成26年度の試行結果について概説する。

(2) 試行の内容

以下に平成26年度の試行の内容をまとめた。

- ①対象工種：総合評価落札方式「標準型」で発注すべき業務のうち、河川事業の堤防・護岸設計、道路事業の道路予備設計（用地幅）、構造物予備設計（一般）、構造物詳細・補修設計（一般）、道路詳細設計（一般）の5工種。
- ②試行規模：対象業務の概ね2割程度。
- ③発注方式：総合評価落札方式（1：3）、評価テーマは設定しない。
- ④入札段階の技術評価：予定技術者の「実績等」「成績・表彰」及び「実施方針」に対する評価ウェイトは、図-7のとおり。また、試行業務では、入札段階の技術評価において、予定管理技術者の過去の実績や業務理解度、業務実施方針等について、配置予定管理技術者と面談（ヒアリング）し、当該業務の履行に必要な技

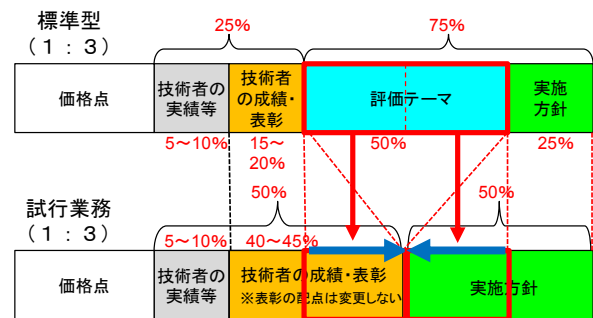


図-7 配点のイメージ

表-1 試行の有無別の入札参加等の傾向

業務件数		入札参加者数		参加表明者数	
		延べ	1業務あたり	延べ	1業務あたり
試行実施	53	349	6.6	383	7.2
試行非実施	64	435	6.8	476	7.4
		落札件数上位3社		入札参加上位5社	
		総落札件数	占有率	延べ参加件数	占有率
試行実施		15	28%	77	22%
試行非実施		18	28%	123	28%

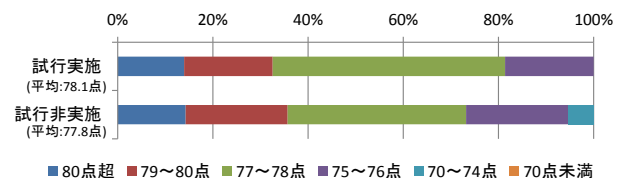


図-8 試行の有無別の業務成績表定名の分布

術力の確認を行うこととした。

(3) 試行結果の分析及び評価

a) 試行結果の分析

①実施規模

平成26年6月の試行開始以降の対象工種の契約件数は117件（平成26年度分）。このうち、53件（45%）で試行を実施。なお、総合評価落札方式「標準型」の全体（2,497件）に占める割合は2%となった。

②入札の競争性・占有率

試行の有無による入札参加等の傾向を表-1に示す。1業務あたりの入札参加者数、1業務あたりの参加表明者数、落札上位3社占有率、入札上位5社占有率のいずれについても試行の有無による大きな差は確認されなかった。

③業務成績評定名の分布

試行の有無による業務成績評定名の分布を図-8に示す。試行を実施した業務の成績評定名の平均は、非実施の業務より高く、また、得点の分布も高くなる傾向を確認した。

④その他

上述の入札状況、業務成績表定名のほか、落札者の技術点・価格点の順位、入札率・落札率の分布、技術点・価格点の1位と2位の差の分布等についても分析評価を行った結果、試行の有無による大きな差は確認されなかった。

b) 試行に関するアンケート

平成26年度に試行業務を実施した受注者（32者）、発注者（36機関）にアンケート調査を実施した。

①事務の簡素化について

受注者の技術提案書作成の負担軽減については、全ての受注者が負担軽減したと回答した。また、発注者の入札・契約事務負担については、4分の3が負担軽減したと回答し、受発注者ともに試行への肯定的な意見が多数を占めた。

②技術力の評価について

受注者に対して技術力が評価されているか否かについて聞いたところ、約8割が評価されたと回答した。また、発注者に対して十分な技術力を有する者と契約できたかどうか聞いたところ、約9割が適切に契約できたと回答した、受発注者ともに試行への肯定的な意見が多数を占めた。

③その他の意見（自由意見）

受注者からは、試行への肯定的な意見（9件）、試行の継続の要望（3件）などの意見のほか、本試行で必須としたヒアリングについて、試行が拡大し本運用となった際に負担となる（3件）などの意見があった。

発注者からは、ヒアリングの事務負担の増加（3件）、ヒアリングの省略について検討（3件）などの意見がある一方で、技術者の資質の確認のためには必要（2件）との意見もあった。

c) 試行結果の評価及び今後の対応

平成26年度の試行結果から、入札・契約に及ぼす負の影響は確認されず、業務の品質についても成績評価の面からは良好であることが確認された。また、受発注者のアンケート調査より、事務負担の軽減の実感があることが確認された一方で、ヒアリングの負担への意見があった。

本試行は平成27年度以降も継続して実施しており、現在、平成27年度実施分のとりまとめを行っている。今後、技術評価項目と業務成績評価との関係や、ヒアリングの有無による業務成績評価への影響の分析等を行い、事務

の簡素化と業務品質の向上をバランス良く達成するための検討を進めていく予定である。

5. 今後の課題等

本稿では、国土交通省発注の調査・設計等業務の入札・契約の最新の状況、制度改善に向けた取組状況について紹介した。建設プロジェクトの上流で実施される調査・設計等業務の品質の確保は、計画から維持管理までの建設生産・管理システムの基盤となるものであるため、入札・契約の動向についてはモニタリングを継続しつつ、必要な改善をすすめる必要がある。また、建設産業の担い手確保の観点から、調査・設計等の分野においても企業・人材の育成を加速するために、技術力の適正な評価と適切な対価の支払いが行われる必要がある。国土技術政策総合研究所では、調査・設計等の分野の諸課題の解決のため、データ等の証拠に基づく政策提言を、引き続き行ってまいりたい。

参考文献

- 1) 吉田純土，森田康夫，大谷悟，南昌宏，小宮朋弓：調査・設計等分野における国土交通省直轄事業の総合評価落札方式に関する一考察，土木学会論文集 F4（建設マネジメント），vol.69, No.4, I_213-I220, 2013.
- 2) 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会，国土交通省，2015.
- 3) 調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況(平成 26 年度年次報告・詳細版)，国土技術政策総合研究所，2016.
http://www.nilim.go.jp/lab/peg/chousasekkei_hinkakukon.html
- 4) 建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン，調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会，2015.
- 5) 小塚清，根津佳樹，森田康夫，小宮朋弓：調査・設計等分野における入札・契約制度に関する最近の状況について，第 33 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，2015.

RECENT SITUATION OF BIDDING AND CONTRACTING SYSTEM FOR CONSTRUCTION ENGINEERING SERVICES PROCURED BY MINISTRY OF LAND, INFRASTRUCTURE, TRANSPORT AND TOURISM

Tomoya KIKUTA, Yoshiki NEZU, Tomohiro OGAWA and Tomoyumi KOMIYA

In the case of procurement of construction engineering services, Japan Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) chooses the way of selection of consultant from mainly three options such as 1) technical proposal method similar to Quality Based Selection (QBS), 2) price competition method and 3) Quality and Cost Based Selection (QCBS) introduced since FY2008.

This paper reports on the recent situation of bidding and contracting system, improvement measures of the system and issues in the future for construction engineering services.